

「学」主導で産官と連携、事業後押し

慶大xSDG・ラボ

コロナとの戦いによる経済停滞は「持続可能な社会」の重要性を改めて浮き彫りにした。国内でなお活動自粛が続き、企業が社会課題より収益減への対応を迫られる中、「学」主導の産学官連携で持続可能な開発目標(SDGs)の取り組み加速を探る動きがある。独自の指標などを提供して企業・自治体を後押しする慶応大学「xSDG・ラボ」の動きを追った。

独自の指標など提供、シンクタンク機能果たす

設立4年度目を迎えた慶応大学SFC研究所のxSDGラボ。9月1日の「日経SDGsフォーラム」で登壇予定の同ラボ代表、蟹江憲史教授に活動成果や今後の課題を聞いた。

が学内で定着していると知った。学術的視点をSDGsの実際の取り組みに反映できる点で「この手法はアリだ」と思ったのが発端だった。パートナーとなる国連総会でも講演(昨年9月、ニューヨークで)



国連総会でも講演(昨年9月、ニューヨークで)



ラボでは学生も交えて活発に議論

コロナ下の変化研究へ

2015年春に現職に就き、企業・官庁との研究コンビとして金融庁・外務省といった中央官庁も加わり助言をもらっている。活動はSDGs貢献策の標準化を考える全体研究と、企業・団体との共同研究の2つある。前者では、参加企業との1年余りの議論を通じて「企業のための行動リスト」を作成した。参加企業がそれぞれに応用している。必要があればプラスチック問題や認証問題などのテーマで分科会も設ける。

今やろうとしているのはやはり「コロナ」と絡みだ。経済活動は停滞し、我々が築いてきた社会がいかに持続可能でないかが露呈された。SDGsの意味はさらに重くなる。どうすべきか。ウィズコロナ、アフターコロナの局面で企業行動がどう変わっていくかも分析の必要がある。感染症対策もまちづくりも、ヒントは全てSDGsの中にあると考えている。

共同研究はSDGs経営やその具体策でラボが視点や指標を示し、企業がそれを発展、活用する形で進めている。楽天の認証商品専門サイトで基本理念を提供したほか、雑貨店「無印良品」を運営する良品計画の商品分析、静岡市の政策指標の提案を手掛けてきた。検討中のモノでは航空会社による活動をSDGsによって棚卸しする構想がある。余剰機内食を到着地の業者に提供することによるフードロス削減など業界として協働可能なこともあるのではないかと考えている。

パートナーではないが、阪急阪神ホールディングスが運輸事業を進める「SDGsストレイン」を巡っては学生も交えた相談会を開いた。30年までに自社使用分の全量に当たるペットボトルのリサイクルを掲げる日本コカ・コーラや、蓄電池事業を再生可能エネルギー普及に生かす住友商事の動きにも関心を寄せている。

xSDGラボの「x」は企業活動や自治体の施策など社会の様々な動きとSDGsを掛け合わせるという思いだ。SDGsの分野の「産学」の連携例は海外にもあるが「学」主導で「官」までが参画する枠組みは最大の特徴といえる。「産」だけでは業界内の企業間で利害対立も表面化しがちだが「学」の客観性、中立性は協働を仲介できる。一方「官」が入ることで政策との連動も期待できる。ラボの活動はまさに「三方よし」の構図にしていかねばならない。

航空・運輸など注目

共同研究はSDGs経営やその具体策でラボが視点や指標を示し、企業がそれを発展、活用する形で進めている。楽天の認証商品専門サイトで基本理念を提供したほか、雑貨店「無印良品」を運営する良品計画の商品分析、静岡市の政策指標の提案を手掛けてきた。検討中のモノでは航空会社による活動をSDGsによって棚卸しする構想がある。余剰機内食を到着地の業者に提供することによるフードロス削減など業界として協働可能なこともあるのではないかと考えている。

注目集めるラボ発の成功事例

静岡市

静岡市は国内で最もSDGsへの取り組みに積極的な自治体の一つだろう。2018年2月には田辺信宏市長がまちづくりの方向を示す基本構想(5大構想)にSDGsの考え方を組み込むことを表明。若い世代にSDGsを啓蒙するのを目的にファッションイベント「東京ガールズコレクション」を市内で開催するといったユニークな試みも展開している。

「健康長寿のまち実現」へ処方箋作成

この活動を支えているのが慶応大学の蟹江憲史教授とxSDG・ラボだ。18年7月から共同で、SDGsの観点から見たときに何が足りないのか、何を加えればよくなるのかなどについて、整理・点検する作業に着手した。まずは市の基本構想(5大構想)のうち、「『健康長寿のまち』の推進」にSDGsを組み込む活動を始めた。xSDG・ラボのメンバーと市の職員がワークショップなどを繰り返し、①医療機関への交通アクセス②健康に関連した情報のアクセス——などについての提言を「処方箋」との名称で取りまとめた。



xSDG・ラボのメンバーと静岡市の職員は議論を重ねた

楽天

オーガニック・フェアトレードコットンのTシャツやコードを登録すると非営利団体の活動を支援できるタンブラー——。こんな環境や社会、経済に配慮した商品を専門に扱っているのが楽天市場内にある「EARTH MALL with Rakuten(アースモール・ウィズ・楽天)」だ。

取扱商品は事業を開始した2018年11月時点では7千点だったが現在は5万6千点に拡大。持続可能な漁業で捕られた「MSC認証」など7つの国際認証を取得した商品に加え、独自に選定した商品を取り扱うが、さらにしっかりと選定基準を設けるために楽天と共同で調査しているのが慶応大学の蟹江憲史教授とxSDG・ラボだ。

アースモールの19年4月～20年3月期の売上高はその前の期(プレオープン期を含む)に比べ50%増加した。ただ、「普段の買い物ができる場所」にするには商品点数を今の数十倍にする必要があり、そのためにも共同調査を積極的に進める考えだ。



楽天の小林正忠常務執行役員(中央)らが出席し、アースモールの開設を発表した

良品計画

良品計画の「無印良品」は1980年の発足時から環境への配慮や企業の社会的責任(CSR)を重視してきた。いわば「SDGsの精神を内包している」ブランドだ。ただ、事業が31カ国・地域に広がる中「海外の顧客には無印良品の良さを伝えきれていないというもどかしさがあった」。

そこで、SDGsを「世界の共通言語」として活用し、良さを伝える商品の「SDGs貢献度」分析、学生も参加

していくことにしたのだ。慶応大学の蟹江憲史教授とxSDG・ラボを共同研究のパートナーに選び、2018年の秋に実際の活動を開始した。具体的には衣料品についてはほぼ100%オーガニックコットンを活用していることなどこれまで取り組んできた活動がSDGsのどの項目に関連している、どれほどの貢献度があるのかといったことをxSDG・ラボの学生に分析してもらっている。月に1回程度のペースで議論を重ね、学生が実際に店舗を訪問する機会もあったという。「ゆくゆくは無印良品の全体の取り組みとSDGsとの関係の体系図をまとめた」としている。



無印良品はもともと環境に配慮した商品などを扱ってきた(新潟県上越市の店舗)